

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1911 URL https://sfc.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 社長 (氏名)光吉 敏郎
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名)堀井 俊宏 (TEL) 03-3214-2270
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,206,293	24.6	111,109	59.9	141,870	60.8	82,718	54.3
2021年12月期第3四半期	968,073	—	69,497	—	88,215	—	53,611	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 209,206百万円(126.0%) 2021年12月期第3四半期 92,566百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	413.92	404.26
2021年12月期第3四半期	286.18	279.21

(注) 1 2020年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。決算期変更の経過期間である2020年12月期は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(注) 2 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,638,076	711,038	39.7
2021年12月期	1,314,226	540,089	37.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 651,030百万円 2021年12月期 495,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2022年12月期	—	60.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,613,000	16.4	142,000	24.9	175,000	27.0	100,000	14.7	500.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) Structural HoldCo, LLC、 Structural OpCo, LLC 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	201,215,336株	2021年12月期	201,200,936株
2022年12月期3Q	1,380,540株	2021年12月期	1,338,269株
2022年12月期3Q	199,841,096株	2021年12月期3Q	187,331,471株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信の補足資料として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://sfc.jp/information/ir/>

また、2022年10月31日(月)開催予定の証券アナリスト・機関投資家向け説明会資料も当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6
(追加情報)	7

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,957	133,259
受取手形及び売掛金	140,075	148,065
完成工事未収入金	49,496	-
完成工事未収入金及び契約資産	-	62,787
有価証券	3,303	3,186
商品及び製品	24,426	32,152
仕掛品	1,483	2,087
原材料及び貯蔵品	9,696	11,825
未成工事支出金	14,973	17,570
販売用不動産	49,180	82,576
仕掛販売用不動産	332,898	514,943
短期貸付金	35,493	35,752
未収入金	54,680	53,544
その他	36,600	53,724
貸倒引当金	△348	△386
流動資産合計	891,912	1,151,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,086	116,845
減価償却累計額	△50,736	△55,784
建物及び構築物(純額)	58,350	61,062
機械装置及び運搬具	81,599	91,129
減価償却累計額	△58,569	△67,424
機械装置及び運搬具(純額)	23,031	23,705
土地	41,516	48,029
林木	38,331	40,153
リース資産	12,578	20,792
減価償却累計額	△4,902	△7,988
リース資産(純額)	7,677	12,804
建設仮勘定	9,889	13,319
その他	20,112	22,811
減価償却累計額	△14,723	△16,532
その他(純額)	5,390	6,279
有形固定資産合計	184,183	205,350
無形固定資産		
のれん	4,559	8,231
その他	16,111	18,147
無形固定資産合計	20,671	26,378
投資その他の資産		
投資有価証券	181,436	213,415
長期貸付金	7,115	9,212
退職給付に係る資産	590	499
繰延税金資産	7,773	8,368
その他	21,448	24,754
貸倒引当金	△902	△984
投資その他の資産合計	217,460	255,264
固定資産合計	422,314	486,992
資産合計	1,314,226	1,638,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,065	124,899
工事未払金	98,165	103,420
短期借入金	25,024	42,884
1年内償還予定の社債	12	12
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	10,020
リース債務	825	2,039
未払法人税等	6,248	3,099
未成工事受入金	40,101	-
契約負債	-	94,702
賞与引当金	22,460	29,467
役員賞与引当金	165	-
完成工事補償引当金	7,492	7,198
資産除去債務	961	195
その他	85,485	65,602
流動負債合計	421,003	483,537
固定負債		
社債	90,152	90,146
新株予約権付社債	10,035	-
長期借入金	168,278	266,791
リース債務	8,438	13,030
繰延税金負債	23,044	31,842
役員退職慰労引当金	332	309
退職給付に係る負債	17,148	19,013
資産除去債務	1,778	2,542
その他	33,929	19,827
固定負債合計	353,134	443,501
負債合計	774,136	927,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,064	50,072
資本剰余金	33,899	31,491
利益剰余金	359,641	421,262
自己株式	△2,362	△2,445
株主資本合計	441,241	500,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,226	41,605
繰延ヘッジ損益	3,403	5,529
為替換算調整勘定	13,699	103,469
退職給付に係る調整累計額	42	47
その他の包括利益累計額合計	54,370	150,650
新株予約権	116	99
非支配株主持分	44,361	59,908
純資産合計	540,089	711,038
負債純資産合計	1,314,226	1,638,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	968,073	1,206,293
売上原価	747,447	919,163
売上総利益	220,626	287,130
販売費及び一般管理費	151,129	176,021
営業利益	69,497	111,109
営業外収益		
受取利息	246	499
仕入割引	246	262
受取配当金	1,452	1,212
持分法による投資利益	14,905	23,643
投資有価証券売却益	1,721	4,909
その他	3,689	3,642
営業外収益合計	22,259	34,166
営業外費用		
支払利息	1,652	1,935
為替差損	313	68
その他	1,576	1,402
営業外費用合計	3,541	3,405
経常利益	88,215	141,870
特別損失		
減損損失	3,416	2,366
特別損失合計	3,416	2,366
税金等調整前四半期純利益	84,798	139,503
法人税、住民税及び事業税	19,871	31,855
法人税等調整額	△557	4,563
法人税等合計	19,314	36,418
四半期純利益	65,485	103,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,873	20,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,611	82,718

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	65,485	103,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,747	4,200
繰延ヘッジ損益	1,103	1,230
為替換算調整勘定	17,017	85,865
持分法適用会社に対する持分相当額	3,214	14,825
その他の包括利益合計	27,081	106,121
四半期包括利益	92,566	209,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,752	178,997
非支配株主に係る四半期包括利益	15,814	30,209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	138,984	365,265	437,000	15,874	957,124	10,514	967,638	434	968,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,251	245	613	919	17,029	7,789	24,819	△24,819	—
計	154,236	365,511	437,613	16,794	974,153	18,304	992,457	△24,384	968,073
セグメント利益又は 損失(△)	5,559	13,294	68,533	2,998	90,385	1,989	92,374	△4,159	88,215

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△4,159百万円には、セグメント間取引消去△110百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△4,049百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント利益又は損失は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業に係る減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において3,416百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において2,316百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	190,047	381,556	608,413	15,101	1,195,117	10,737	1,205,853	439	1,206,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,815	258	534	1,001	17,608	7,455	25,062	△25,062	—
計	205,862	381,814	608,947	16,102	1,212,724	18,191	1,230,916	△24,623	1,206,293
セグメント利益又は 損失(△)	10,639	7,640	126,366	1,291	145,936	1,961	147,897	△6,027	141,870

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△6,027百万円には、セグメント間取引消去△99百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△5,928百万円が含まれております。
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「資源環境事業」セグメントにおいて、風力発電設備に係る事業計画を見直し、当初計画からの遅れ等を反映した結果、投資額の回収が困難であると見込まれるため、減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,366百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「その他」の一部、並びに「固定負債」に表示していた「その他」の一部は、「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。